

基本方針 6 学校の組織力と学校へのチーム支援を強化します

重点項目 21 府立学校の組織的な運営と自立的取組みの支援

【目標】

- ・校長の学校経営力を高めリーダーシップの発揮に向けた支援を充実する。
- ・府教育委員会の「学校経営支援チーム」の機能を拡充し、外部人材、関係機関等とも連携したチームによる学校支援体制を確立する。
- ・全府立学校で授業評価を実施することにより、府立学校の自立的取組みを進める。

【成果（平成 22 年度末時点）】

○ 校長マネジメントの強化

\* 府立学校教育支援事業により、校長が自らの裁量で執行できる予算を持つことで、校長のリーダーシップが発揮され、校長が意図する教育活動を実施し、特色ある取組みが推進された。

| 対象校   | 配当額       |
|---|-----------|
| 府立学校（下記除く）  | 650,000 円 |
| 夜間定時制及び通信制の課程<br>クリエイティブⅢ部<br>支援学校の分校           を設置する学校 | 750,000 円 |

《予算活用の例》

- ・「学習活動」（進学講習・勉強合宿、国際交流・高大連携・学校間交流事業の実施等）
- ・「地域連携」（学校協議会、教育フェア、中学生のスポーツ大会、演奏会、作品展等）
- ・「人材育成」（教職員人権研修、臨床心理士を招いての研修等）
- ・「広報活動」（中学生及び保護者への学校説明会の開催、学校案内資料の作成、HP作成委託）
- ・「緊急対応」（熱中症予防に係る製氷機等の購入費用、AED設置・管理に係る費用等）

\* 新年度の学校経営や学校体制づくりを早期に構築できるよう、平成23年度当初の管理職及び教員の異動内示の時期を、3月上旬に早めた。

\* 校長・准校長が学校の現状と実態を踏まえ、めざす学校像の実現に向けて中期的目標（3か年）を確立し、学校経営計画を策定した。

○ 「学校へのチーム支援」

学校の課題に応じた3つのチーム（診断支援チーム、育成支援チーム、解決支援チーム）を設置し、専門家等の助言も得て、府立学校の組織的な運営と自立的取組みの支援を行った。

| チーム名    | 支援対象校 | 訪問等回数                           | 支援内容  |
|---------|-------|---------------------------------|---|
| 診断支援チーム | 10校   | 各校年4回（大学教授との訪問1回を含む）            | 学校運営や教育課程、財務・法務に関する外部の専門家の指導のもと、学校の自己評価や学校関係者評価を踏まえて、教育活動その他の学校運営の状況に関する診断を行い、その内容を取りまとめた「提言書」を支援対象校に手交した。            |
| 育成支援チーム | 16校   | ○事前打合せ：各校年4回～5回<br>○研修：各校年3回～4回 | 支援対象校の組織力の向上及び学校経営の円滑化を図るため、校長・准校長のニーズを踏まえた校内研修を実施し、ミドルリーダーの育成を支援した。さらに、実践の成果を府全体で共有するため、研修内容を実践事例集としてまとめ、全府立学校に提供した。 |
| 解決支援チーム | 1校    | ○対象校への支援：必要に応じ複数回               | 学校だけでは解決困難な事象の生起に際し、指導主事を学校に派遣し、課題解決の支援を行った。  |

◀「育成支援チーム」事業におけるミドルリーダー育成研修アンケート結果▶ ※アンケート対象者は対象校16校の教員等

| 対象  | 根拠となるアンケート                             | 項目                     | 満足度または達成度   |   |
|-----|--|------------------------|---|---|
| 受講者 | 研修ごとに実施した「ふりかえりシート」                    | 研修全体への満足度              | 「とてもよかった」：32%<br>「よかった」：60%<br>計 92%                            | 研修に対する満足度については、92%の受講者が概ね満足していると回答      |
| 校長  | 研修終了後に実施した「平成22年度『育成支援チーム』事業に係る評価について」 | ミドルリーダーとしてのスキルアップができたか | 「ミドルリーダーとしての自覚が生じた・高まった」：94%<br>「取り組むべき課題について考える意欲・能力が向上した」：93% | 支援対象校のほぼ全ての校長が、受講者のスキルアップについて、効果があったと回答 |

○ 授業評価の推進（学校として組織的に実施している授業評価の導入率）

|        | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 府立高校   | 27.7% | 29.1% | 40.7% | 89.9% |
| 府立支援学校 | 28.0% | 28.0% | 24.0% | 28.0% |

高等学校では、「高等学校授業評価ガイドライン」を周知し、授業評価を導入・実施した。

○ 学校評価情報のHP等での公開

すべての学校の学校経営計画を府教育委員会のHPに掲載するとともに、学校教育自己診断、学校協議会などの学校評価情報について学校のHPで公表するよう働きかけた結果、公表率が向上した。

| HPでの公表状況 | H20年度 | H21年度 | H22年度 |
|----------|-------|-------|-------|
| 学校教育自己診断 | 32.1% | 39.0% | 51.9% |
| 学校協議会    | 35.3% | 41.7% | 44.3% |

## 【課題及び対応】

- 各校において、PDCAサイクルによる学校経営を一層推進し、校長のマネジメント強化を図る必要がある。
- 診断支援チームによる支援について、実際に「提言書」の内容を踏まえた学校経営改善につながるよう、「提言書」を手交した翌年度についても支援対象校の学校経営改善の推進に対して支援を実施し、さらに実効性の高いものとしていく必要がある。そのため、学校経営計画の点検及び進捗管理、効果検証のためのフレームワークを提供したり校内研修への支援を行うなど、具体的なフォローアップの方策を策定しなければならない。
- 全府立学校における組織的な授業評価の実施に向け、各学校における授業評価システムを充実させ、授業改善につながるよう支援を行う必要がある。
- 学校評価について、すべての学校がHP等で公表するよう引き続き働きかける必要がある。

【主な取組み（平成22年度）】

| 項目                               |                        | 目標<br>(目標年次)                       | H20 年度実績  | H22 年度実績  | 進捗<br>状況 | H22 年度実施事業                      |   |
|----------------------------------|------------------------|------------------------------------|---|---|----------|---------------------------------|---|
| ① 予算面、<br>人事面での<br>校長の裁量<br>権の拡大 | 予算面での<br>校長の裁量<br>権の拡大 | 拡大<br>(H25 年度)                     | < 校長裁量予算 ><br>1 校あたり 75 万<br>円、定通併置校等<br>は 90 万円が上限 | < 校長裁量予算 ><br>1 校あたり 65 万<br>円、定通併置校等<br>は 75 万円が上限 | ○        | (継) 府立学<br>校教育支援<br>事業          | 各学校における教育上の課題<br>の解決や特色づくりの推進のた<br>め、校長の裁量により効果的かつ<br>効率的に執行できるように予算<br>を配当した。<br><br>⑳116,266<br>千円【単】<br>㉑129,184<br>千円【単】                      |
|                                  | TRy システ<br>ムの充実        | 1 校あたりの募<br>集項目数: 3 項目<br>(H22 年度) | 1 校あたりの募集<br>項目数: 2 項目                              | 1 校あたりの募集<br>項目数: 3 項目                              | ◎        | (継) TRy シス<br>テム                | H23 年度当初人事にむけて、1<br>校あたりの募集項目数を 3 項目<br>とした。<br>≪ H22 年度当初実績 ≫<br>募集学校数 145 校/171 校中<br>募集項目数 261 項目<br>応募者数 226 名<br>合格者数 93 名<br><br>⑳ —<br>㉑ — |
|                                  |                        | 1 つの募集項目<br>の合格者数: 2 名<br>(H22 年度) | 1 つの募集項目の<br>合格者数: 1 名                              | 1 つの募集項目の<br>合格者数: 1 名                              | ★<br>※1  |                                 |   |
|                                  | 特得システ<br>ム登録者数<br>の増加  | 全教員の約 40%<br>(H25 年度)              | 約 30%   | 約 30%   | ○        | (継) 特得シ<br>ステム                  | H23 年度当初人事における新た<br>な異動システムにおいて、以前勤<br>務した学校への特得による異動<br>を導入した。<br><br>⑳ —<br>㉑ —   |
| ② 府立学校<br>経営研究発<br>表大会の開<br>催    | 発表校数の<br>増加            | 累積発表校数<br>30 校以上<br>(H25 年度)       | —   | 9 校発表<br>(累積 12 校)                                  | ○        | (継) 府立学<br>校経営研究<br>発表大会の<br>開催 | 校長、教職員の意欲向上、学校<br>の活性化による府立学校教育の<br>充実を図るため、教育委員の講演<br>や、校長の意欲的な取組みや教育<br>施策への提言等の発表により成<br>果を共有した。<br>・平成 22 年 11 月に開催<br><br>⑳ —<br>㉑ —         |

| 項目                  |                     | 目標<br>(目標年次)          | H20 年度実績           | H22 年度実績           | 進捗<br>状況 | H22 年度実施事業                 |   |      |
|---------------------|---------------------|-----------------------|--------------------|--------------------|----------|----------------------------|---|------|
| ③チームによる支援           | 「診断支援チーム」の支援        | 10校/年を集中支援<br>(H22年度) | —                  | 10校を支援             | ◎        | (継) 診断支援チーム事業              | 学校の組織力の向上や保護者・地域と協同した信頼される学校づくりを推進し、総合的な学校力の向上に資するため、学校経営改善に取り組む府立学校を選定し、学校訪問によるヒアリング等をもとに、教育目標の達成に向けた課題とその対応をまとめた提言書を作成・提示し、ホームページに公表した。 | ②① — |
|                     | 「育成支援チーム」の支援        | 10校/年を集中支援<br>(H22年度) | —                  | 16校を支援             | ◎        | (継) 育成支援チーム事業              | ミドルリーダーの育成を支援し、学校の組織力の向上及び学校経営の円滑化を図るため、支援対象校16校に指導主事等が訪問し、3~4回程度、研修を実施した。<br>また、ミドルリーダー育成プログラムを策定し、全府立学校に周知し、ホームページに公表した。                | ②① — |
| ④授業力の向上             | 授業評価の導入・実施          | 全府立学校<br>(H22年度)      | 高：29.1%<br>支：28.0% | 高：89.9%<br>支：28.0% | ★<br>※2  | (継) 授業評価の推進                | 平成21年度に作成・配付した授業評価ガイドラインを活用して、学校として組織的に授業評価に取り組むよう指導した。   | ②① — |
| ⑤家庭・地域と連携した取り組みへの支援 | 「学校評価」情報のホームページへの掲載 | 全府立学校<br>(H22年度)      | 50.5%              | 63.4%              | ★<br>※3  | (継) 「学校評価」情報のホームページへの掲載の推進 | すべての学校の学校経営計画を府教育委員会のホームページに掲載するとともに、「学校評価」情報についてHPなどで広く公表するよう学校を指導した。  | ②① — |

| 項目                  |                 | 目標<br>(目標年次)  | H20 年度実績 | H22 年度実績 | 進捗<br>状況 | H22 年度実施事業       |   |
|---------------------|-----------------|---------------|----------|----------|----------|------------------|---|
| ⑤家庭・地域と連携した取り組みへの支援 | 「学校協議会フォーラム」の開催 | 開催<br>(H22年度) | —        | 1 回開催    | ◎        | (継)学校協議会フォーラムの開催 | 学校の応援団としての「学校協議会」の活性化を図るため、フォーラムを開催し、学校協議会についての実践報告・パネルディスカッション等を行った。<br>②① — |

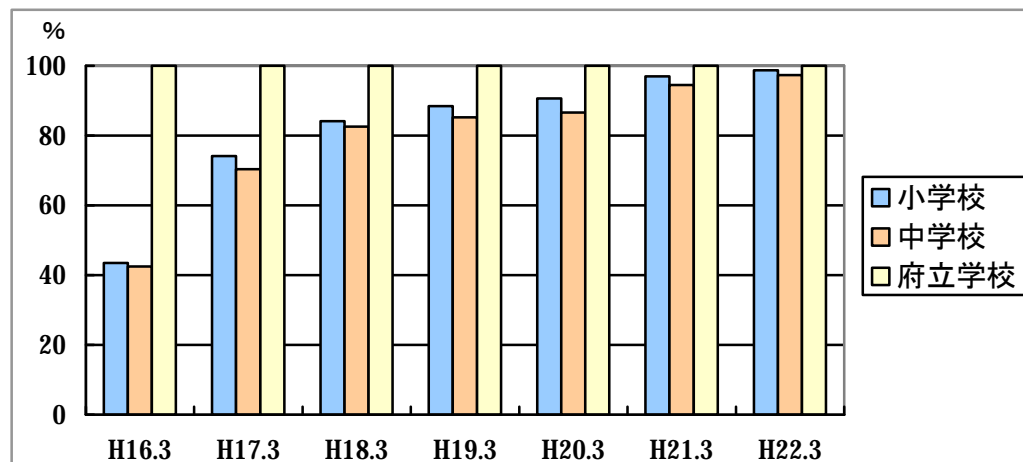
※1 TRyシステムによる1校あたりの募集項目数を3項目に拡大することに伴い、1校あたり2名としていたTRyシステムによる転入者の限度を3名までとした。そのことによって、1つの募集項目の合格者数を2名とする目標については、現状のまま1名とした。

※2 平成22年度末に実施した調査において、「授業評価を実施したが、学校としての組織的ではなかった」という学校が16校あった。これらの学校に対しては、その実施状況を確認するとともに、平成23年度の組織的な実施に向け、指導を行っている。

※3 学校評価情報のホームページ上での公表状況については、平成22年度末時点で100%となることを目標としていたが、実績が63.4%に止まったため。

【参考となる指標】

◆学校協議会の設置状況



※大阪府教育委員会「学校運営に係る実施状況調査」

基本方針6 学校の組織力と学校へのチーム支援を強化します

重点項目22 小・中学校に対するチーム支援

【目標】

- ・小・中学校における暴力行為が全国と比べて多く、全国平均を下回る水準に減少させる。
- ・いじめの根絶をめざすとともに不登校を減少させる。

【成果（平成22年度末時点）】

- 暴力行為の発生件数は、前年度と比べ小・中学校はともに増加している。
- いじめ認知件数は、小・中学校は前年度に比べて減少している。
- 不登校児童生徒数は、前年度と比べて小学校はわずかに増加し、中学校は減少している。

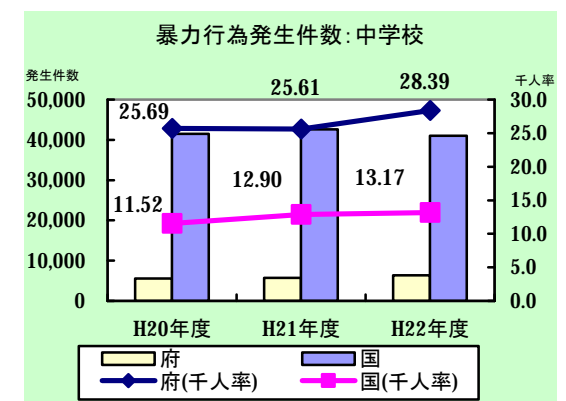
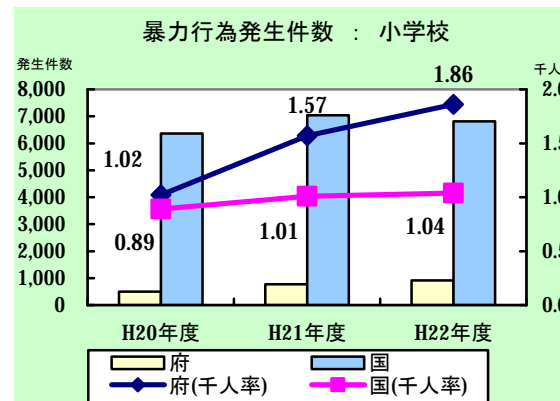
◆暴力行為発生件数

（平成22年度の全国の数値は岩手・宮城・福島の3県は含まれていない。いじめ・不登校も同様）

（単位：件）

|     |    | H20年度             | H21年度             | H22年度             |
|-----|----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 小学校 | 府  | 504<br>(1.02)     | 768<br>(1.57)     | 915<br>(1.86)     |
|     | 全国 | 6,367<br>(0.89)   | 7,043<br>(1.01)   | 6,817<br>(1.04)   |
| 中学校 | 府  | 5,604<br>(25.69)  | 5,689<br>(25.61)  | 6,325<br>(28.39)  |
|     | 全国 | 41,509<br>(11.52) | 42,578<br>(12.90) | 41,057<br>(13.17) |

（ ）内数字は児童生徒千人あたりの発生件数



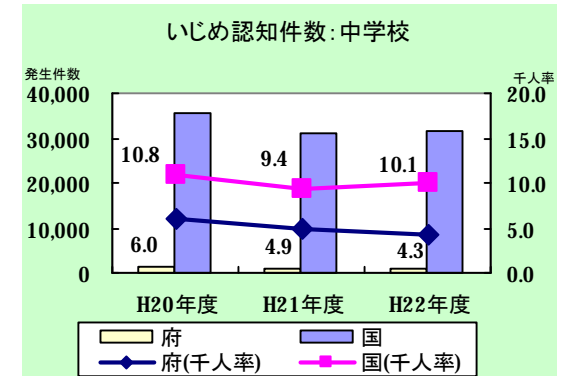
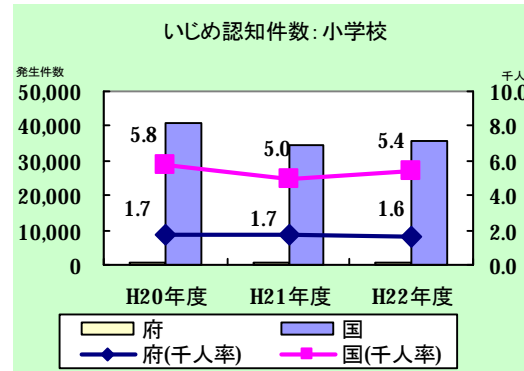
※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」



◆いじめ認知件数 (単位: 件)

|     |    | 20年度             | 21年度            | 22年度             |
|-----|----|------------------|-----------------|------------------|
| 小学校 | 府  | 856<br>(1.7)     | 818<br>(1.7)    | 789<br>(1.6)     |
|     | 全国 | 40,545<br>(5.8)  | 34,494<br>(5.0) | 35,603<br>(5.4)  |
| 中学校 | 府  | 1,314<br>(6.0)   | 1,094<br>(4.9)  | 955<br>(4.3)     |
|     | 全国 | 35,757<br>(10.8) | 31,162<br>(9.4) | 31,424<br>(10.1) |
| 高校  | 府  | 160<br>(1.2)     | 103<br>(0.8)    | 146<br>(1.0)     |
|     | 全国 | 5,043<br>(2.1)   | 4,307<br>(1.8)  | 5,127<br>(2.3)   |

※ ( ) 内数字は児童生徒千人あたりの人数

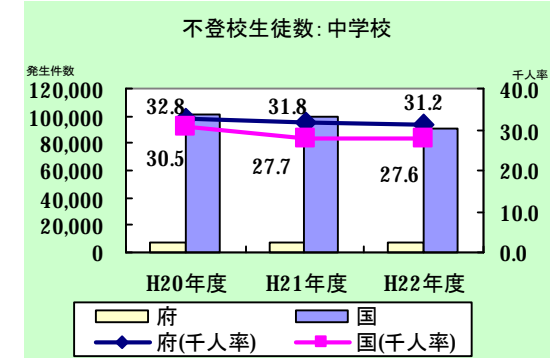
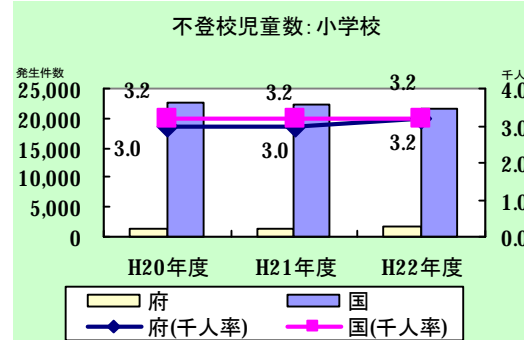


※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

◆不登校児童生徒数 (単位: 人)

|     |    | 20年度              | 21年度              | 22年度             |
|-----|----|-------------------|-------------------|------------------|
| 小学校 | 府  | 1,479<br>(3.0)    | 1,462<br>(3.0)    | 1,559<br>(3.2)   |
|     | 全国 | 22,506<br>(3.2)   | 22,327<br>(3.2)   | 21,529<br>(3.2)  |
| 中学校 | 府  | 7,157<br>(32.8)   | 7,050<br>(31.8)   | 6,957<br>(31.2)  |
|     | 全国 | 100,803<br>(30.5) | 100,105<br>(27.7) | 90,185<br>(27.6) |
| 高校  | 府  | 4,593<br>(33.8)   | 4,662<br>(34.2)   | 5,324<br>(37.7)  |
|     | 全国 | 39,904<br>(17.2)  | 39,077<br>(16.7)  | 40,955<br>(18.4) |

※ ( ) 内数字は児童生徒千人あたりの人数



※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

【課題及び対応】

- 小・中学校における暴力行為の増加が課題であり、その減少に向けて、学校支援チームの派遣を拡大し、児童生徒の規範意識の回復や生徒指導体制の再構築を進める。また、早期対応や再発防止の観点から、学校と警察等関係機関との日常的な連携を促進する。加えて、市町村問題解決チームの育成を推進する必要がある。
- いじめも含め問題行動等の解消に向けては、各学校でいじめ対応プログラムを活用することにより、児童生徒の対人関係能力の育成を図ることが重要である。特に携帯・インターネット上のいじめに対応については、警察や関係企業との連携のもと「大阪のこどもを守るサイバーネットワーク」の充実を図る必要がある。
- 不登校児童生徒の減少に向けては、未然防止とともに早期の学校復帰に向けてきめ細かな支援が必要である。そのため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家の活用を図りつつ、適応指導教室等との連携の強化や各校に設置する不登校対策会議での取組みを一層充実させるなど、児童生徒一人ひとりの状況に応じた継続的な支援を行う必要がある。

【主な取組み（平成22年度）】

| 項目              |                    | 目標<br>(目標年次)        | H20 年度実績                    | H22 年度実績                          | 進捗<br>状況 | H22 年度実施事業                   |   |                              |
|-----------------|--------------------|---------------------|-----------------------------|-----------------------------------|----------|------------------------------|---|------------------------------|
| ①子ども支援チームの活動の充実 | 子どもに対する専門的な支援の充実   | 支援の充実<br>(H25 年度)   | 子ども支援チームの派遣<br>(46 件 143 人) | 子ども支援チームの派遣<br>(39 件 58 人)        | ○        | (継) 子ども支援チームの派遣              | 学校における緊急かつ重篤な事案に対し、専門家等からなる子ども支援チームを派遣し、子ども及び保護者への直接支援を行った。<br>・39 件に対し 58 人を派遣 | ②1,512 千円【公】<br>①1,555 千円【公】 |
|                 | スクールカウンセラーのネットワーク化 | ネットワーク化<br>(H21 年度) | スクールカウンセラー・スーパーバイザー会議の設置    | スクールカウンセラー・スーパーバイザー会議の開催<br>(5 回) | ◎        | (継) スクールカウンセラー・スーパーバイザー会議の開催 | スクールカウンセラーに対し、スーパーバイズを行う中で把握した課題について検討するとともに、対策を協議した。<br>・5 回実施                 | ② —<br>① —                   |
|                 |                    |                     | チーフスクールカウンセラーの設置            | チーフスクールカウンセラーの緊急支援チーム会議への参加 (1 回) | ◎        | (継) チーフスクールカウンセラーの設置         | 府内7地域に 11 名のチーフスクールカウンセラーを設置し緊急支援体制の充実を図った。                                     | ② —<br>① —                   |

| 項目                                    |                                       | 目標<br>(目標年次)            | H20 年度実績  | H22 年度実績   | 進捗<br>状況 | H22 年度実施事業                           |  |                  |
|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------|---|--|----------|--------------------------------------|--|------------------|
| ②学校支援<br>チームの活<br>動の充実                | 学校に対す<br>る専門的な<br>支援の充実               | 支援の充実<br>(H25 年度)       | 学校サポートチ<br>ームによる学校支援<br>を実施<br>(31 小・中学校へ<br>614 回派遣) | 28 市町村教育委員<br>会と連携した学校<br>支援チームの活動<br>(90 小・中学校へ<br>695 回派遣) | ○        | (継) 学校支援チ<br>ームの派遣                   | 学校や市町村だけでは対応が<br>困難な事案に対し校長 O B や専<br>門家からなる学校支援チームを<br>派遣した。<br>・90 小・中学校へ 695 回派遣  | ⑳6,612<br>千円【公】  |
|                                       |                                       |                         | スクールソーシャルワーカー参<br>加のケース会議実施<br>(のべ 820 回)             | スクールソーシャルワーカー参加<br>のケース会議実施<br>(のべ 1,101 回)                  | ◎        |                                      |  | ㉑8,881<br>千円【公】  |
| ②学校支援<br>チームの活<br>動の充実                | スクールソ<br>ーシャルワ<br>ーカーのネ<br>ットワーク<br>化 | ネットワー<br>ク化<br>(H21 年度) | スクールソーシャルワーカース<br>ーパーバイザー会議の<br>設置                    | スクールソーシャルワーカース<br>ーパーバイザー会議<br>(18 回)                        | ◎        | (継) スクールソ<br>ーシャルワー<br>カーの充実         | 府内市町村教育委員会にスク<br>ールソーシャルワーカー等を派<br>遣し、生徒指導体制の充実と不<br>登校や問題行動等の未然防止を<br>図った。<br>・スーパーバイザー会議 18 回実施<br>・チーフスクールソーシャルワーカー 75 小・中<br>学校へ派遣 | ⑳24,234<br>千円【公】 |
|                                       |                                       |                         | 府内 7 地区のチーフス<br>クールソーシャルワーカー会議<br>(6 回)               | 府内 7 地区のチーフス<br>クールソーシャルワーカー会議<br>(12 回)                     | ◎        |                                      |  | ㉑25,663<br>千円【公】 |
| ③市町村独<br>自の問題解<br>決チームの<br>支援及び育<br>成 | 市町村独自<br>の問題解決<br>チームの設<br>置          | 全市町村<br>(H23 年度)        | —   | 40/41 市町村  | ◎        | (継) 市町村にお<br>ける問題解決チ<br>ームのモデル設<br>置 | 府内 41 市町村教育委員会へ<br>「問題行動等に対する学校への<br>指導助言や専門家・関係機関を<br>活用した組織支援のための資<br>料」を作成した。   | ㉒ —<br>㉓ —       |

基本方針 6 学校の組織力と学校へのチーム支援を強化します

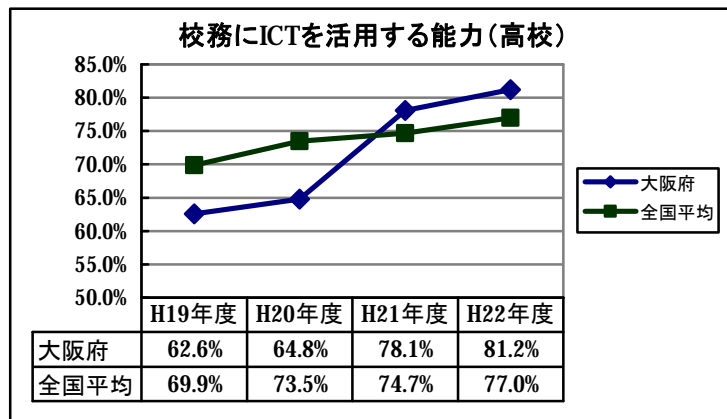
重点項目 23 校務の効率化

【目標】

教員が子どもと向き合う時間を確保するため、ICT の活用等により、校務の効率化を図る。

【成果（平成 22 年度末時点）】

- 校内イントラネットを活用した校務処理、授業における ICT 機器活用に先進的に取り組んでいる府立学校 7 校で実践発表会を実施した。また、教育センターにおいて全府立学校対象に、校務の効率化に向けた学校 ICT の活用について研究開発を依頼した府立高校 3 校の研究結果を発表するとともに研究成果を収めた DVD を配付し、府全体での ICT の活用に向けた情報共有を図った。



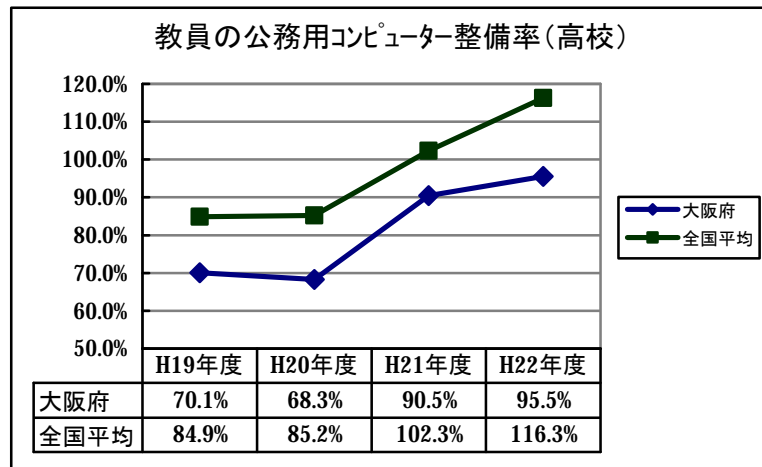
H19 年度 62.6%（全国 44 位）⇒ H20 年度 64.8%（全国 42 位）  
⇒ H21 年度 78.1%（全国 13 位）⇒ H22 年度 81.2%（全国 15 位）

※文部科学省「平成 22 年度における教育の情報化の実態等に関する調査結果(速報

- 全府立学校に学校 ICT サポートチームを派遣し、学校のニーズを踏まえた校内研修並びに共有フォルダ及びグループボードの設定などの作業を実施し、校務の効率化及び効果的な授業の実施を支援することにより、ICT 環境のさらなる活用のための環境整備を行った。
- 「府立総務サービスネットワーク」「事務（庁内）ネットワーク」を統合した「府立学校教職員ネットワーク」が H22.10 より稼働し、府立学校への情報提供ツールとして「教職員ポータルサイト」を立ち上げた。

【課題及び対応】

- ICT を活用した教育の質の向上に向けて、システムの管理・運営の効率化に向けた ICT 環境を整備するとともに、全府立学校で統一された作業環境を構築する必要がある。
  - ・ 全府立学校共通の校務処理システムの開発・導入
- 校内における教員の ICT 活用指導力のさらなる向上を図る必要がある。
  - ・ 各学校に対し、校内イントラネットの活用や ICT 機器の活用に関する支援・研修の実施
  - ・ 校内イントラネットを活用した校務処理、授業における ICT 機器活用に先進的に取り組んでいる学校の実践を府立学校全体で共有するための取組みの推進
- H21 年度の学校 ICT 環境整備事業により一人一台の配備は完了したが、学校 ICT 環境整備事業と H22 年度配備の府立学校教職員ネットワーク整備事業で教員の端末配備が重複しているため、機能等の整理を含め検討が必要である。
  - ・ 外部コンサルティングによる、府立学校における教職員が利用するネットワークの検討の実施。



※文部科学省「平成 21 年度における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

【主な取組み（平成22年度）】

| 項目                      |                              | 目標<br>(目標年次)                   | H20 年度実績                         | H22 年度実績  | 進捗<br>状況 | H22 年度実施事業                           |   |
|-------------------------|------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|---|----------|--------------------------------------|---|
| ①ICT 化の<br>推進（府立<br>学校） | 新ネットワークとして「府立学校教職員ネットワーク」の構築 | 「府立学校教職員ネットワーク」の構築<br>(H25 年度) | 「府立学校教職員ネットワーク」の設計               | 「教職員ポータルサイト」の構築                                   | ○        | (継)府立学校教職員ネットワーク整備事業                 | SSC 端末機等の切替に併せて新たなサービスとして「教職員ポータルサイト」を構築した。<br>②209,566<br>千円【単】<br>①376,282<br>千円【単】   |
|                         |                              |                                |                                  | H21 年度に達成<br>〔※参考(H21 年度実績)〕<br>1 人に 1 台<br>(国基準) | ◎        | —                                    | —<br>② —<br>①3,060,766<br>千円【単】   |
|                         | 4 人に 1 台の<br>配備状況の<br>改善     | 配備状況の<br>改善<br>(H25 年度)        | 4 人に 1 台<br>(学校情報ネット<br>ワーク上の端末) | 校務に ICT を<br>活用する能力<br><br>H22 81.2%              | ○        | (新)学校<br>ICT 教育充<br>実支援事業            | ICT 環境の活用促進を図るため、<br>学校 ICT サポートチームが全府立学<br>校を訪問し、校内研修支援及び共有<br>フォルダ・グループボードの登録・<br>設定業務を行った。<br>(緊急雇用創出<br>基金事業)<br>②19,010<br>千円【単】<br>①14,742<br>千円【単】 |
|                         |                              |                                |                                  | 校務処理システム<br>契約作業の実施                               | ○        | (継)府立学<br>校における<br>教育の ICT<br>化推進事業  | 協力校として府立高校 3 校に研究<br>を依頼。3 校の研究成果を全府立学<br>校で共有するための発表会を実施し<br>DVD に収録して全府立学校に配付。<br>② —<br>① —  |
|                         |                              |                                |                                  | 府立学校統合 ICT<br>ネットワークの検討開始                         | ○        | (新)府立学<br>校統合 ICT ネット<br>ワーク検討事<br>業 | 「府立学校のネットワーク」のあ<br>るべき姿の検討の開始。<br>② —   |

| 項目                                  |                              | 目標<br>(目標年次)            | H20 年度実績       | H22 年度実績        | 進捗<br>状況 | H22 年度実施事業   |   |            |
|-------------------------------------|------------------------------|-------------------------|----------------|-----------------|----------|--|---|------------|
| ② 教職員<br>の業務負<br>担の軽減               | 学校におけ<br>る教職員の<br>業務負担軽<br>減 | 業務負担<br>軽減<br>(H22 年度)  | 文書の精選等         | 文書の精選等          | ○        | (継)「教職員<br>の業務負担<br>軽減に関す<br>るプロジェクト<br>チーム」における<br>業務の見直<br>し | <p>教職員の業務負担を軽減し、教職員が児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、教職員の健康を保持するため、学校における業務の見直しに関する検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「教職員の業務負担軽減に関するプロジェクトチーム」会議1回、幹事会を3回開催</li> <li>・「勤務時間の適正な把握」を平成22年6月から実施</li> <li>・「教育職員の業務改善等に関するアンケート」を実施</li> </ul>  | ② —<br>① — |
| ③ 授業料<br>等滞納対<br>策に関する<br>体制の<br>整備 | 滞納対策の<br>実施                  | 滞納対策の<br>実施<br>(H21 年度) | 法的措置へ移行したもの    |                 | ○        | (継) 授業料<br>滞納対策の<br>充実   | <p>平成20年度から、法的措置(支払督促の申立て)を含めた取組みを実施(教育委員会事務局の財務課が一元的に対応)</p> <p>【平成22年度】(H23.5.1現在)</p> <p>学校から財務課への法的措置を含めた徴収依頼 48件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・うち、財務課で納入指導を行ったもの 36件</li> <li>・うち法的措置に移行したもの(上記を除く) 12件</li> </ul> <p>前年度までに学校から財務課へ徴収依頼があったもののうち、22年度に法的措置に移行したもの 41件</p> | ② —<br>① — |
|                                     |                              |                         | 33件<br>8,125千円 | 53件<br>12,556千円 |          |  |   |            |
| ④ チーム<br>による支<br>援                  | 重点項目21③、重点項目22①②③参照          |                         |                |                 |          |  |   |            |